

春日井市地域包括ケア推進状況報告

地域包括ケアシステムの深化・推進 ～誰もが主役 共に支え合う「地域共生社会」の実現～

1 在宅医療及び介護連携

(1) 資源把握

医療機関と介護事業所が連携して支援するため、各機関の支援に関する情報を関係者が活用できるように見える化し、医療介護連携を推進する。

■ 医療・介護情報のリスト更新

各医療機関及び介護事業所※一覧の掲載事業所の内容変更点を確認、修正して四半期ごとにかすがいねっと連絡帳で電子データにより配信。市民にも情報提供できるよう同意を得られた事業所の情報を市ホームページにも掲載する予定。

「病院とケアマネジャーの連携窓口」及び「認知症診断等可能医療機関」の一覧を追加。

※介護事業所…通所系事業所、短期入所施設、施設・居住系サービス事業所

(2) 情報共有

医療と介護の支援に関わる多職種が、支援に必要な情報を共有し、医療と介護の包括的な支援を推進する。

■ かすがいねっと連絡帳の普及・啓発

市内や近隣市町の医療・介護従事者が情報を共有するツールとして、I I J電子@連絡帳を導入し、運用している。各団体からの依頼により活用についての研修会に市職員が助言者として出席。

令和5年3月から名古屋大学医学部附属病院「地域ネットワーク支援窓口」及び「NUCAN電子@連絡帳」とかすがいねっと連絡帳をICT連携し、専門職の支援や感染症等の拡大時の対策、循環器を中心とした重症疾患の患者やその家族への支援を強化した。

●利用状況等

	R4年2月	R5年2月
登録患者数	291	478
登録記事数	15,595	21,683
登録施設数	434	529
登録利用者数	775	940

●登録施設内訳

	R4年2月	R5年2月	事業所数
病院・診療所	173	179	187(95.7%)
歯科医院	23	65	113(57.5%)
薬局	42	52	149(34.9%)
居宅介護支援事業所	59	67	76(88.2%)
地域包括支援センター	13	13	13(100%)
訪問介護	15	22	86(25.6%)
訪問看護	28	32	32(100%)
その他	81	99	-

※(登録割合)

(3) 医療介護関係者研修

医療と介護の多職種が連携するために必要とする知識習得や関係構築を目的とする研修により、円滑な多職種連携を推進する。

■ 多職種連携研修

地域の医療関係者と介護関係者の連携に必要な「人柄がわかる関係性の構築」を目的に市内4カ所で意見交換会を実施した。(7月7日、14日、21日、28日)

参加者：医師13名、歯科医師8名、薬剤師32名、ケアマネジャー57名

■ テーマ別の多職種連携研修

● 市歯科医師会主催

令和4年9月29日(木)「学術講演会」を開催

テーマ：「認知症高齢者の食支援 ～食べない、ムセるときの対応～」

講師：野原 幹司氏(大阪大学大学院歯学研究科 顎口腔機能治療学教室 准教授)

● 市薬剤師会主催

令和4年11月26日(土)「多職種連携研修会」を開催

テーマ：「各職種の特有な道具について」

(4) 周知・啓発

在宅医療・介護に関する市民啓発を行い、住み慣れた地域で最期まで自分らしく生活する地域包括ケアを推進する。

■ 市民向け 在宅医療講座の開催

テーマ：「そこが知りたい！在宅医療・介護」

10月19日(水) かすがい 熟年大学

講師：ひばりクリニック 加藤 裕真氏 受講者数：48名

10月25日(火) 高齢者等サロン

講師：在宅医療・介護サポートセンター職員 受講者数：15名

■ 人生会議に関する啓発の実施

地域福祉課窓口モニターを設置。各団体からの依頼に応じて出前講座で啓発。

11月30日「人生会議の日」に合わせ、人生会議(アドバンス・ケア・プランニング)について11月号広報及びJR春日井駅・高蔵寺駅等の情報モニターで周知。

■ エンディングノートの改訂

令和5年1月に改訂し、市内の公共施設に設置。ホームページで市民に啓発するとともに、かすがいねっと連絡帳に掲載し医療や介護関係者へ周知し活用を促した。

■ 在宅医療介護連携推進事業 市民講演会

令和4年12月18日（日） レディヤンかすがい

テーマ：最期まで自分らしく暮らしたい あなたを支える地域医療

講師：高山 義浩氏（沖縄県立中部病院 感染症内科・地域ケア科 副部長）

参加者：100名

■ ケアマネジャーのための在宅医療セミナー

令和5年3月14日（火） 総合保健医療センター

テーマ：「高齢者の低栄養」

講師：東海記念病院 管理栄養士 藍川 智津氏

参加者：22名

効果と検討事項

- (1) かすがいねっと連絡帳の講座や登録会を開催することによりかすがいねっと連絡帳の登録施設が徐々に増加している。複合的な課題を抱える世帯への支援のため、高齢分野だけでなく、障がい分野等の関係者の利用も増えている。登録記事数も増加しているが、患者情報を積極的に活用しているケアマネジャーや地域包括支援センターと協働してかすがいねっと連絡帳のさらなる活用について共有する。
- (2) 医療関係者が患者情報を活用できるよう、医師会の協力のもとモデル事例を用いて利用のためのポイントを抽出し、未使用者を含めた医療・介護関係者の活用につなげていく。
- (3) 多職種連携研修や在宅医療セミナーの実施について、参加者の希望に応じて実施内容や回数を検討していく。

2 認知症総合支援

(1) 認知症の人にやさしい地域づくり（共生）

認知症に対する理解の促進と地域の見守りネットワークにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを推進する。

■ 認知症の理解啓発

● 地域での啓発

世界アルツハイマー月間に合わせ、図書館の事業PRサポート展示「さぼてん!」、市役所市民ホール、市内の書店において、認知症関連本の紹介や市の認知症施策の周知。

また、JR春日井駅・高蔵寺駅、市役所内エレベーターの情報モニターで認知症の理解と市の施策を紹介。

● 市民病院での啓発

市民病院認知症ケアチームが世界アルツハイマー月間に合わせ、認知症についてのポスター掲示や認知症のある方のメッセージの上映、相談会を実施した。

● 春日井まつりでの啓発

やさしいまちづくりプロジェクトの協力のもと、令和4年10月15日（土）及び16日（日）開催の春日井まつりで「見守り訓練ゲーム」として、幅広い世代を対象にみまもりあいアプリの活用を啓発。

まつり会場のブースで認知症についての動画を上映して啓発した。

みまもりあいアプリ新規登録者数：333名

● 広報春日井での啓発

12月号広報に「認知症になっても、安心して暮らせるまちへ ～今知ろう、認知症～」として、年末年始の帰省に合わせ、認知症の特集記事を掲載した。

● 福祉を考える映画会での啓発

令和5年1月14日（土）社会福祉協議会が主催の「ぼけますからよろしく願いします」の映画上映に合わせて、認知症理解の啓発と市の施策の紹介を行った。

■ 認知症サポーター養成講座

認知症について正しい知識を持ち、認知症高齢者やその家族を地域で見守る「認知症サポーター」を養成するため、希望があった学校、企業や地域の団体で実施している。

認知症サポーター養成講座実施回数

		令和3年度	令和4年度(～2月)
実施回数(回)	学校	6	5
	その他	18	25
受講者数(人)		1,270	1,253

■ 認知症サポーター上級者養成講座

令和5年2月1日(水) 午前10時～午後3時 認知症の理解と認知症のある方との接し方を学び、地域でボランティアとして活動できる人材を育成するための講座を実施した。

講師：一般社団法人きらめき認知症トレーナー協会 代表理事 渡辺 哲弘氏

参加者数：33人

■ 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

認知症高齢者等が日常生活における偶発の事故により第三者に対して法律上の損害賠償責任を負った場合に、これを補償するための個人賠償責任保険に市が保険契約者として加入している。

利用者数：39人(令和5年2月末現在)

■ 市民シンポジウム(尾張北部医療圏 愛知県認知症疾患医療センター主催)

令和4年9月24日(土) 小牧市市民会館において、柴山漠人氏、鎌田松代氏による認知症についての講演及び市民シンポジウムを実施した。

(2) 早期発見・早期治療(予防)

軽度認知障害や認知症の診断、治療に至っていない高齢者に、適切な治療や支援を提供し、認知症の予防、悪化の防止により、地域で自立した生活の継続を推進する。

■ 認知症初期集中支援チーム(チーム春日井オレンジ)

社会福祉士、保健師とチーム員の専門医で構成する認知症初期集中支援チームを基幹型地域包括支援センターに配置し、毎月1回チーム員会議を開催。

チーム員会議検討事例件数

	令和3年度	令和4年度(～2月)
相談件数	25	24
新規件数	16	7
継続件数	21	10

■ 人間ドックの機会を活用した認知機能検査

総合保健医療センターで人間ドックを受診する75歳以上の希望者に、問診による認知機能検査（長谷川式簡易知能評価スケール）を実施する。

実施件数：令和3年度 749件（対象者数 2,196名 実施率 34.1%）

令和4年度（～2月）699件（対象者数 2,228名 実施率 31.4%）

■ 専門職研修会(尾張北部医療圏 愛知県認知症疾患医療センター主催)

令和4年10月5日（水）認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員、市職員等を対象に初期集中支援チームに関する研修を実施した。

■ 認知症の理解啓発【再掲】

認知症チェックリストや認知症予防に関する書籍について周知。

効果と検討事項

- (1) 子どもや若年世代に対する認知症への関心を高めるため、書店の協力や ICT を活用した啓発活動を実施した。引き続き、介護関係者や店舗などと協力しながら積極的な啓発活動をしていく。
- (2) 認知症のある方の社会参加の促進を図ることができるよう認知症サポーター上級者養成講座の受講者の活動の場として、認知症地域支援推進員等と協力し、認知症のある方同士が交流できるような取組みを検討していく。

3 生活支援体制整備

■ 地域福祉コーディネーターによる情報提供

- 資源マップ及び社会資源一覧表を作成し、かすがいねっと連絡帳で電子データにより配信している。
- 住民主体サービス活動紹介冊子（vivid）vol. 9により、地域の方の馴染みの場所を活用した高齢者等サロン活動を紹介した。

■ 高齢者サロンの取組み

- 今年度 11 か所の高齢者等サロンが新たに立ち上がり、102 団体となった。
活動内容：グラウンドゴルフ、介護予防体操、茶話会など
- 訪問型サービス（ちょっとお助け型）を 2 団体が新たに実施し、4 団体となった。
活動内容：ごみ出し、布団干しなど

■ 住民主体型地域福祉活動の取組み

団体数：13 団体

- 安全で健康的な食事を提供し、孤食を防止するため、食事を一緒に作り、食べることで、地域の交流を深める。
- 子どもと高齢者が集い、多世代交流を図る。
活動内容：カフェ、ゲーム、布絵本づくりなど
- 草取りや木のせん定など困りごとの支援をする。

■ 住民主体サービス実施団体交流会の実施

口腔ケアについての講義の後、高齢者サロン代表者による意見交換をした。

12月14日（火） 参加者：13人

12月15日（水） 参加者：27人

12月21日（木） 参加者：28人

12月22日（火） 参加者：25人

■ 地域ケア会議報告会の取組み

令和5年2月10日（金）総合福祉センター大ホールにおいて令和4年1月～12月に創設された取組みについて、地域住民や地域包括支援センター職員を対象に報告会を開催した。

参加者：68名

効果と検討事項

- (1) 近くの緑道、喫茶店の活用や大学生の協力など地域の資源に着目して、新たな取組みが創設されている。高齢者だけでなく、子どもや障がいのある人などを含めて世代や属性を問わない活動ができるよう、工夫しながら地域づくりの支援をしていく。
- (2) 活動団体の次の担い手の発掘及び育成が進まず、活動の継続に不安のある団体もみられることが課題である。

4 介護予防

身近な地域での介護予防の推進

高齢者が歩いて通える身近な地域での健康づくりやフレイル予防の取り組みを実施する。

(1) 介護予防・生活支援サービス

■ 訪問型サービスの実施

住民の互助により高齢者サロンの利用者を対象に、ゴミ出し、電球交換等の軽易な日常生活の困りごとについて支援する。

実施団体 4団体（西部地区（1団体）、高蔵寺地区（3団体））

(2) 一般介護予防サービス

■ 誤嚥予防セミナーの実施

誤嚥予防セミナーを高齢者サロン等で効果的に実施できるよう、募集開始時期を例年より早めた。歯科医師による講座を対面か動画の視聴か、各団体の都合に合わせて選択。

実施回数：誤嚥予防セミナー10回 動画版誤嚥予防セミナー4回

■ 介護予防手帳「人生100年手帳」の改訂

自主的に介護予防に取り組めるよう地域包括支援センター保健師研究会において検討を重ね、介護予防手帳を全面改訂し、対象者に配布。

介護予防手帳の使い方についての地域包括支援センター職員向け研修会を実施。

令和4年度（～2月末）配布数 90部

■ かすがいいいきき体操の普及

リニューアルした「かすがいいいきき体操」の動画及びパンフレットを市ホームページで配信している。

令和4年10月27日（木）・11月2日（水）にかすがいいいきき体操指導者養成講座を実施し、9名が受講した。そのうち、新たに2名が「かすがいいいきき体操ひろめる会」に登録して啓発のためのボランティア活動に参加している。

※ かすがいいいきき体操ひろめる会

かすがいいいきき体操指導者養成講座の参加した人が、ボランティアとして高齢者サロンやイベント等地域でかすがいいいきき体操の啓発活動を行っている。

【令和4年度活動状況（～2月末）】

高齢者サロン等での活動回数 107回 参加者延べ人数 1,565人 活動者数 14人
健康救急フェスティバルで実演指導

■ まちの保健室モデル事業の実施

通いの場や公共施設等で自立を促し、フレイル予防及び生活習慣病の重症化予防の取組を行うまちの保健室モデル事業の実施。

高齢者サロンや公共施設等で医療専門職による生活習慣病に起因する疾患の重症化予防と、介護予防に関する講座と相談会を実施するモデルとなる取り組みに対し、実施に必要な経費を補助する。

実施団体 医療法人陽和会 医療法人三仁会 医療法人社団喜峰会

(現在までの取組み)

総合福祉センター等でフレイルに係る測定・評価及び結果送付

市内公民館や集会所等で健康講話や質問票によるフレイルチェック等を実施

イーアス春日井にて、毎月土曜日に健康講話や個別相談会を実施

(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（令和4年度新規事業）

令和4年度は「オーラルフレイルの改善によるフレイル予防と健康状態不明者」について、ハイリスク者の多かった中部中学校区(中部地区)で取り組んでいる。

健康増進課に専従保健師を配置し、保険医療年金課、地域福祉課と協働で実施。

(取組み内容)

・ハイリスクアプローチ

① 75～84歳で健診受診の結果でオーラルフレイルのリスクがある保健指導対象者 296名

② 健診や医療の受診歴のない75歳の健康状態不明者 36名

※ 要介護認定2以上と介護サービス利用者を除く

①②へ質問票等を送付し183名(61.8%)の返信があった。フレイルリスク判定をし、保健師や歯科衛生士が訪問等で個別に保健指導等を実施した。

・ポピュレーションアプローチ(委託)

医療専門職が対象地区の高齢者サロン等へ出向き、フレイルチェックや健康教育等実施。

(実施結果)

・フレイルリスク判定をし、個別支援が必要と判定した者 30名(内 継続支援実施者4名)

・高齢者サロンや公共施設等の健康教育及びフレイル測定を実施した者 延べ266名

(令和5年2月末)

(令和5年度の取組み)

対象地区を中部地区に加え、坂下地区、藤山台・岩成台地区、高蔵寺地区、松原地区、西部地区に拡充し実施予定。

効果と検討事項

(1) 介護予防の効果を高めるために、介護予防手帳の活用方法や利用促進に関する取組みについて検討していく。

(2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施地区の拡大により、多くの高齢者の健康課題や生活課題が明らかとなるため、把握した課題に沿って事業の実施方法の見直しを行う。